

代表者名	西村 哲男	所管部課名	知事公室総務課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4番地の50	設立年月日	昭和51年10月16日

【沿革及び県の出捐理由】

スポーツ・文化の振興、産業廃棄物の適正処理、脳血管医学の振興及び県有体育施設・文化施設等の管理委託推進等を目的に、12年4月、環境保全公社、脳血管医療施設管理公社、脳血管医学振興会、スポーツ振興事業団の4法人統合により設立。18年度から指定理制度の下、14の県有施設の管理を行っている。

【出捐者】(19年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	35,000	56.6
市町村	10	18,500	29.9
その他	4	8,300	13.4
計	15	61,800	100.0

【事業】

①主たる業務

県立体育館、県立野球場、総合プール、県立武道館、県民会館、中央公園、北欧の杜公園、環境保全センター等県有施設の管理運営

②事業実績

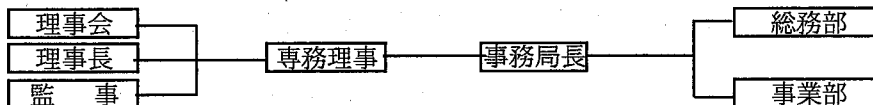
事業名等	16年度	17年度	18年度
産業廃棄物処理量	111,000	110,600	155,700
施設利用者数	1,583,247	1,640,516	1,371,485
県管理委託費	1,778,467	1,646,974	1,468,675

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

18年度 1, 施設の管理運営事業 2, スポーツ・文化振興関連事業 3, 環境保全関連事業
 4, 脳血管医学振興関連事業 5, 幹部社員業務研修会の実施
 6, 県出資法人の人事調整業務等の推進 7, 施設内での収益事業
 19年度 1, スリムで効率的な経営体の実現 2, 接客サービスの向上 3, 利用促進 4, 幹部社員の育成
 5, 法令等の遵守、徹底 6, 地域と一体となった運営
 7, 社員のモチベーションを高めるための事業の創設

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.1現在)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	11	2
内、県退職者	2	1
内、県職員	2	
計	12	2
内、県関係者	5	1

③職員数 (H19.4.1現在)

正職員	56	正職員	正職員
内、県退職者	10	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	48.7歳	12.7年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	146		
内、県退職者	12	正職員平均年収	
計	203		4,967千円
内、県関係者	23		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	6,290千円/年

【財務】

①損益状況 (18年度)

	金額
経常収入 A	1,563,174
受託事業収入	1,539,045
補助金収入	3,276
自主事業収入	4,633
運用益収入	
その他	16,220
経常支出 B	1,527,993
人件費	547,165
その他	980,828
経常損益 C=A-B	35,181
経常外収入	14,661
経常外支出	665
諸税	40,215
当期損益	8,962

②財務状況 (18年度末)

	金額	構成比
流動資産	158,919	36.7
固定資産	274,155	63.3
資産計	433,074	100.0
流動負債	142,481	32.9
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	120,761	27.9
負債計	263,242	60.8
基本金	61,800	14.3
剰余金	108,031	24.9
資本計	169,831	39.2
負債・資本計	433,074	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	152,927	120,761	79.0%

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	1,778,467	1,646,974	1,468,675	秋田県有施設管理委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	30.10	37.45	39.22	7.35	1.76
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	101.79	105.23	111.54	3.44	6.31
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	88,149	99,071	108,031	10,922	8,960
	経常利益率	%	1.99	1.84	2.25	▲ 0.14	0.41
	総資本利益率	%	7.35	7.61	8.12	0.27	0.51
発展性	経常収入額	千円	1,842,471	1,773,391	1,563,174	▲ 69,080	▲ 210,217
効率性	総資本回転率		3.70	4.13	3.61	0.43	▲ 0.52
	職員1人当たり経常収入	千円	7,370	7,882	7,552	512	▲ 330
	人件費比率	%	38.23	39.77	35.00	1.54	▲ 4.77

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	施設管理事業費(千円)	目標	1,198,000	1,073,000	1,378,927	1,362,069
		実績	1,090,634	1,039,583	1,290,201	
経営改善指標	管理費率(%)	目標	-	-	11	10
		実績	-	-	14	
事業成果指標	文化・体育施設利用人員(人)	目標	-	700,000	776,100	796,150
		実績	700,486	779,415	736,438	
		目標				
		実績				
顧客満足度指数	目標		70	70	80	80
	実績		63	68	73	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

18年度は、経営体質のさらなる改善、強化を図るため、「自立と日新」をスローガンに掲げ足腰の強い経営体の確立、お客様の目線に立ったサービスの提供と利用促進に努めた結果、当初の目標を概ね達成することができた。

19年度にあっては改革を一層浸透させるだけでなく、運営本部の企画立案・管理・監督機能の強化と事務所の自立を推進することにより、社員の意識改革と経営体質の改善を図る。

また、施設の利用促進を図ることが今後の課題であり、現在新たな利用促進事業を模索している。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度が全面的に導入されたが、目標どおり14施設の指定を受けた。 経営の効率化、合理化に取り組み、受託事業収入の減少に対応して、人件費、委託経費等の削減を行い、当期利益8百万円を計上している。 経営の安定のために、更なる施設の利用促進による収入確保が課題である。 	